

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画部長 (氏名) 加藤 伸克 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,124	△3.3	△71	—	△64	—	△139	—
2024年2月期第1四半期	1,162	11.2	△66	—	△62	—	△90	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 △165百万円(—%) 2024年2月期第1四半期 △104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△37.68	—
2024年2月期第1四半期	△34.62	—

(注) 2025年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,420	△111	△10.4
2024年2月期	1,506	53	△0.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 △147百万円 2024年2月期 △8百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,942	△18.6	83	—	85	—	116	—	31.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第2四半期連結累計期間における業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	3,729,429株	2024年2月期	3,729,429株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	36,367株	2024年2月期	36,367株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	3,693,062株	2024年2月期1Q	2,600,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は足踏みもみられるが緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,124,022千円（前年同期比3.3%減）となりました。営業損失は71,754千円（前年同期は66,316千円の営業損失）、経常損失は64,626千円（前年同期は62,754千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は139,162千円（前年同期は90,009千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は575,862千円（前年同期比12.4%減）、営業損失は89,558千円（前年同期は71,115千円の営業損失）となりました。

・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は94,002千円（前年同期比10.1%減）、営業損失は25,801千円（前年同期は17,560千円の営業損失）となりました。

・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は454,158千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は43,603千円（前年同期比95.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ86,513千円減少し、1,420,282千円となりました。これは主に、売掛金が51,975千円、無形固定資産が47,457千円、有形固定資産が33,170千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ78,649千円増加し、1,531,882千円となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円、預り金が27,266千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ165,163千円減少し、△111,599千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が139,162千円、非支配株主持分が26,000千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月15日付「2024年2月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,841	53,486
売掛金	784,528	732,553
商品及び製品	32,988	26,418
原材料及び貯蔵品	90,332	98,952
前払費用	196,593	168,028
未収入金	155,837	171,767
その他	15,664	20,528
貸倒引当金	△199,336	△163,086
流動資産合計	1,135,451	1,108,649
固定資産		
有形固定資産	33,170	0
無形固定資産	47,457	0
投資その他の資産		
長期貸付金	165,144	165,144
差入保証金	153,467	157,618
その他	42,623	59,535
貸倒引当金	△70,518	△70,665
投資その他の資産合計	290,716	311,633
固定資産合計	371,345	311,633
資産合計	1,506,796	1,420,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,848	184,119
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	286,112	283,304
未払金	414,448	397,178
未払法人税等	10,713	13,375
預り金	351,189	378,456
賞与引当金	2,900	5,479
その他	101,541	98,554
流動負債合計	1,334,752	1,410,466
固定負債		
長期借入金	92,916	102,004
その他	25,564	19,411
固定負債合計	118,480	121,415
負債合計	1,453,232	1,531,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,272	673,272
資本剰余金	593,272	593,272
利益剰余金	△1,251,270	△1,390,433
自己株式	△23,425	△23,425
株主資本合計	△8,151	△147,314
非支配株主持分	61,715	35,715
純資産合計	53,564	△111,599
負債純資産合計	1,506,796	1,420,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,162,168	1,124,022
売上原価	693,593	697,776
売上総利益	468,575	426,246
販売費及び一般管理費	534,892	498,001
営業損失(△)	△66,316	△71,754
営業外収益		
受取利息	1,497	4,222
受取手数料	4,768	3,500
その他	106	503
営業外収益合計	6,372	8,226
営業外費用		
支払利息	2,651	981
その他	157	116
営業外費用合計	2,809	1,097
経常損失(△)	△62,754	△64,626
特別利益		
固定資産売却益	1,607	5,504
関係会社株式売却益	64,179	—
特別利益合計	65,787	5,504
特別損失		
投資有価証券評価損	12,322	21,560
暗号資産評価損	20,412	—
貸倒引当金繰入額	60,000	—
偶発損失引当金繰入額	14,803	—
減損損失	—	83,260
特別損失合計	107,538	104,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,505	△163,943
法人税、住民税及び事業税	△26	1,220
法人税等合計	△26	1,220
四半期純損失(△)	△104,479	△165,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,469	△26,000
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,009	△139,162

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△104,479	△165,163
四半期包括利益	△104,479	△165,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,009	△139,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,469	△26,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店のスタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしております。当社は創業29年のノウハウを活かし加盟店に対して集客やシステム・コールセンター・採用の代行業務、加盟店従業員に対する技術・営業研修に注力してまいります。合わせて、業務提携等によりさらなるサービスの向上を進めてまいります。また、当社グループ全体の収益力を向上させるため、業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を引き続き図ってまいります。

2. 資金繰りの安定化

当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金は53,486千円であり、前連結会計年度末に比べ5,355千円減少しております。このような状況の中、新株式の発行の検討、及び、メインバンクを中心とした取引金融機関などに対する資金支援の要請をしてまいります。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、外部機関による調査（資料の提出、ヒアリング）の過程において、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）、暗号資産関連の取引及び水まわりサービス支援事業における取引に関して、過年度より不正確な会計処理が行われていた可能性を指摘されたことから、当社は、本事案の実態解明を行い、当社と利害関係を有しない外部の専門家からなる特別調査委員会を設置して本事案の調査を行ってまいりました。

当社グループは、2024年9月18日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社と特定の加盟店との間での水まわりサービス支援事業に関する債権債務の決済取引に関して、当社代表取締役社長の主導によって、その一部に当社代表取締役の自己資金を原資とする取引が含まれており、また、その他に当社が管理する他の加盟店の銀行口座等を通過させる取引等も含まれているという報告を受け、その経済的実態は資金移動取引であることが判明いたしました。加えて、特定の加盟店に対する水まわりサービス支援事業の売上高の取引価格の算定に誤りがあることが判明いたしました。また、これらに関連して、貸倒引当金の算定に誤りがあることが判明いたしました。さらに、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）の評価及び暗号資産の処分見込価額の見積りについて、保有区分の見直し等に伴う評価方法の見直しを提言されました。

当社は、報告内容の検討の結果、当社内の自主点検により判明した事項及びその他重要性の観点から過年度において修正を行わなかった事項も併せて、比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映しております。

なお、現時点で前連結会計年度の有価証券報告書及び前第1四半期連結累計期間の四半期報告書の訂正報告書の提出が未了となっており、速やかに提出する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます